

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年3月28日（金） 8：12～8：24

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
江 藤 拓 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中 野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2 件
○国会提出案件	1 9 件
○公布（法律）	8 件
○法律案	1 件
○政令	1 3 件
○人事	4 件
○報告	1 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、橋副長官から御説明申し上げます。

○橋内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「地域再生基本方針の一部変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業の実施状況の透明化など制度の健全な発展を図る観点から、同事業に係る認定地域再生計画の認定取消し後の欠格期間を設ける規定を追加する等、所要の変更を行うものであります。

次に、「1995年の漁船員訓練、資格証明及び当直基準条約」の締結につき、国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本件は、漁船員の資格証明の要件等について定めるものであります。

次に、「令和6年防衛省と民間企業との間の人事交流」に関する報告について、御決定をお願いいたします。本件は、官民人事交流法に基づき、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書18件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「公職選挙法の一部改正法」外4件が、26日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「船員法等の一部改正法案」は、最近の我が国の海上企業をめぐる状況に鑑み、地方公共団体による船員職業紹介事業の創設や特定漁船に乗り組む船員の要件を定める等の措置を講ずるものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「子ども・子育て支援法等の一部改正法の一部の施行に伴う関係整備政令」は、同改正法の一部の施行により創設された、妊婦のための支援給付や子ども・子育て支援特別会計等に係る関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額等を定める政令の一部改正令」は、最近の為替相場等の事情を勘案して、当該手当の額の改定等を行うものであります。

次に、「国際関係の緊急時に特定の国を原産地とする物品に課する関税に関する政令の一部改正令」は、ロシアを原産地とする物品に対する関税について、便益を与えない措置の期限を1年間延長するものであります。

次に、「農林水産省組織令の一部改正令」は、所掌事務の的確な遂行を図るため、畜産局の所掌事務を変更するとともに半島振興法の期限の延長に伴い、農村振興局の所掌事務の特例の期限を延長するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、内閣総理大臣補佐官矢田稚子を願いに依り免ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、外務省人事といたしまして、バルバドス国駐箚大使宮坂祐介に、兼ねてアンティグア・バーブーダ国等駐箚を命ずることを承認することについて、御決定を

お願いいたします。

次に、渡邊勝外 177 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「官民人事交流」に関する報告があります。本件は、官民人事交流法に基づき、人事院から国会及び内閣に対して報告されたものであります。

次に、準備のための案件について、申し上げます。まず、年度内に公布を要する法律及びその関連政令 3 件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該法律の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「土地改良法等の一部改正法」外 2 件の法律は、近く参議院本会議において、可決成立する予定であります。

次に、「総務省組織令」及び「国土交通省組織令及び国土審議会令」の各一部改正令は、山村振興法及び半島振興法の期限の延長に伴い、自治行政局、国土政策局等の所掌事務の特例の期限の延長等を行うものであります。

次に、「土地改良法等の一部改正法の施行に伴う関係整備政令」は、同改正法の施行に伴い、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、令和 7 年度予算の関連政令 6 件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、当該予算の成立を条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「内閣府本府及び国土交通省」の各組織令の一部改正令は、令和 7 年度の機構・定員査定結果を踏まえ、統括官及び参事官の定数を改めるものであります。

次に、「児童手当法施行令の一部改正令」は、被用者及び被用者等でない者に対する 3 歳以上の児童に係る児童手当に要する費用として国が市町村に交付する交付金について国庫が負担する割合を定めるものであります。

次に、「補助金適正化法施行令の一部改正令」は、同法の適用対象となる給付金を追加及び削除するものであります。

次に、「土地改良法施行令等の一部改正令」は、土地改良事業の円滑かつ効果的な推進を図るため、都道府県営土地改良事業として農業用排水施設の新設等を行う事業を追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「防衛省職員給与法施行令の一部改正令」は、落下傘隊員手当等の支給割合の引上げや作戦環境等順応手当を新設する等の措置を講ずるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。内閣府人事といたしまして、内閣審議官渡邊昇治に、科学技術・イノベーション推進事務局統括官を併せ命ずることを承認することについて、御決定をお願いいたします。

○林国務大臣：これをもって、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもって、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 令和 7 年
3 月 28 日 (金)

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 地域再生基本方針の一部変更について (決定)
(内閣府本府)
- 〃 ○ 1995年の漁船員の訓練及び資格証明並びに当
直の基準に関する国際条約の締結について国会の
承認を求めるの件 (決定) (外務省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- 令和6年防衛省と民間企業との間の人事交流に関
する報告について (決定) (防衛省)
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員島田洋一 (保守) 提出日本学術会
議法案と安全保障技術研究推進制度との関係
に関する質問に対する答弁書について
(決定) (内閣府本府)
1. 参議院議員浜田聡 (N党) 提出政府の長期的
な財政状況を評価する上で重要な指標の1つ
である生涯純受益額の推計に関する質問に対
する答弁書について (決定) (同上)
1. 衆議院議員吉川里奈 (参政) 提出外免切替制
度の懸念と国際免許の制度的抜け穴に関する
質問に対する答弁書について (決定)
(警察庁)
1. 参議院議員浜田聡 (N党) 提出子ども・子育
て支援金率の上限の妥当性等に関する質問に
対する答弁書について (決定)
(こども家庭庁)
1. 衆議院議員八幡愛 (れ新) 提出インターネッ
ト上の不適切な広告に関する質問に対する答
弁書について (決定) (総務省)

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出情報流通プラットフォーム対処法における表現の自由の侵害リスクに関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出トルコ国籍者への査証免除措置に関する再質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員長妻昭（立憲）提出対米開戦は誤った国策だったのか否か等に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出政府開発援助（ODA）の削減に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出中国大使等による地方自治体への不当な圧力に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出日本のコンテンツがディープフェイク技術によって悪用されている問題に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員塩村あやか（立憲）提出学校における動物の飼育に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出令和6年財政検証の諸前提が実態と乖離している可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 参議院議員浜田聡（N党）提出いわゆる低価値・無価値な医薬品の保険適用除外に向けた制度改革に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 参議院議員浜田聡（N党）提出公的医療保険におけるいわゆる低価値・無価値医療を特定する仕組みの有無等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出大韓民国における口蹄疫の発生に対する我が国の防疫対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出畜産動物のアニマルウェルフェアに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員石垣のりこ（立憲）提出しいたけ原木等の生産資材の導入支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

資料
あり

☆

1. 公職選挙法の一部を改正する法律（決定）
1. 公職選挙法の一部を改正する法律（決定）
1. 半島振興法の一部を改正する法律（決定）
1. 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 法律案

資料
あり

- 船員法等の一部を改正する法律案（決定）
（国土交通・財務省）

◎ 政 令

資料
あり

- 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
（こども家庭庁・財務省）

- 資料あり
あ
- 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令（決定）（外務省）
 - 〃 ○ 国際関係の緊急時に特定の国を原産地とする物品に課する関税に関する政令の一部を改正する政令（決定）（財務省）
 - 〃 ○ 農林水産省組織令の一部を改正する政令（決定）（農林水産省）

◎人 事

- 資料あり
あ
- 内閣総理大臣補佐官矢田稚子を願に依り免ずることについて（決定）
 - 〃 ○ 各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）
 - 〃 ☆ 元副検事渡邊 勝外 1 7 7 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎報 告

- 資料あり
あ
- ☆ 官民人事交流に関する人事院の年次報告（令和 6 年）について（内閣官房）

〔○署名あり ☆署名なし〕

◎公布（法律）

- 資料なし ☆ {
- 1. 土地改良法等の一部を改正する法律（決定）
 - 1. 棚田地域振興法の一部を改正する法律（決定）
 - 1. 山村振興法の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり ○内閣府本府組織令の一部を改正する政令（決定）
(内閣府本府)
- // ○総務省組織令の一部を改正する政令（決定）
(総務省)
- // ○国土交通省組織令及び国土審議会令の一部を改正する政令（決定）
(国土交通省)
- // ○国土交通省組織令の一部を改正する政令（決定）
(同上)
- // ○児童手当法施行令の一部を改正する政令（決定）
(こども家庭庁・財務省)
- // ○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
(財務省)
- // ○土地改良法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）
(農林水産・財務省)
- // ○土地改良法施行令等の一部を改正する政令（決定）
(同上)
- // ○防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）
(防衛省)

◎人 事

- 資料あり ○各府省幹部職員の任免につき、内閣の承認を得ることについて（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕